奥能登の小中生 戻れずに春

生徒数減 輪島で4割・全体で2割超

能登半島地震で大きな被害を受けた石川県奥能登4市町（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町）で、新年度を迎える小・中学生は発災直前と比べ、2割以上減るとみられることが各教育委員会への取材でわかった。地震の影響による転校が多く、輪島市では約4割減、珠洲市では約3割減となる見込み。4月1日で震災発生から3カ月となったが、被災地では友人との別れを惜しむ子どもたちの姿がある。

「また会える時に遊ぼうね」

3月27日午前、珠洲市立緑丘中学校で、新3年生の鳩野芽衣さん(14)と浜田真桜さん（同）がそう約束していた。

2人は同じテニス部員で、互いの家を訪れては一緒に遊ぶ仲だった。しかし鳩野さんはこの春、地震前から父親が住んでいる金沢市に移る。

自宅に大きな被害はなかったが、「珠洲はめちゃくちゃになっちゃったし、ちょっと寂しいけど転校を決めた」。

一方、浜田さんは珠洲市内の学校に通う兄妹がいることもあって市内に残る。親友同士は新学期から別々の学校に通う。

この日は転任する教員の離任式が学校であり、鳩野さんは友達や恩師に会うために金沢から駆けつけた。

「バイバイ」

いつものようにふざけ合いながら、友人たちに別れを告げた。

奥能登の各教委によると、昨年12月時点での4市町の小・中学生数は2675人だった。しかし1月の地震の影響で地元を離れる子が続出。各教委の集計によると新年度は4分の3ほどの約2千人と見込まれるという。

約4割減と特に減り幅が大きい輪島市だが、新年度を前に地元に戻ってきた子どももいる。

市内でしょうゆを製造している谷川貴昭さん(47)の長女(12)は地震後、金沢市に2次避難していた。新年度からは地元に戻り、輪島中学校に入学する。

谷川さんは「友達と一緒がいいという本人の意思を尊重した。制限のある環境だけど、できることをしていきたい」。

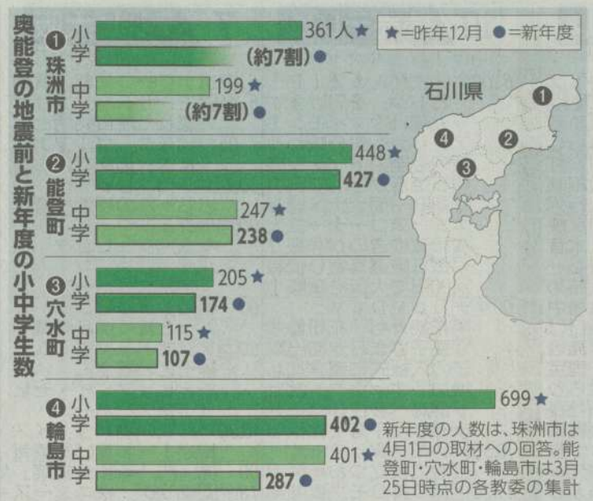
輪島市教委によると、新学期の開始には間に合わなくとも、近いうちに戻りたいという家庭は少なくないという。

しかし住宅の解体・再建や仮設住宅への入居の見込みが立たず、迷っている人が多いという。

小川正教育長は取材に「一人ひとり事情が違い、みなさん本当に悩んでいる。一人でも多くの子どもたちに帰ってきてほしいので、できるだけ思いに寄り添っていきたい」と話す。（狩野浩平、滝沢貴大）

▼1面参照

転校する鳩野芽衣さん（左から2人目）、浜田真桜さん（同3人目）と友人たち＝3月27日、石川県珠洲市、角野貴之撮影



帰還への課題長期化 「あきらめ生む可能性」

被災地の若者の人口減少に詳しい大阪成蹊大学の鈴木勇教授は、「私の研究対象である東日本大震災や熊本地震で被災した学校では、被災後の児童生徒は1割減くらいだった。奥能登で2割減、輪島市に限ると4割減というのは多い印象だ」と話す。

鈴木教授が研究している熊本県南阿蘇村は、2016年の熊本地震で被災。南阿蘇中学校につながる阿蘇大橋が崩落し、一部の生徒が別の学校に通わざるを得なくなった。橋が再建されたのは5年後の21年で、南阿蘇中に通えないことで村を離れた家庭が少なくなかったという。

鈴木教授は「子育て家庭に戻ってもらうためには、住まい、仕事、交通アクセスなど様々な課題がある。長期化すると、戻りたいと思っていた人たちもあきらめてしまう可能性があり、対策が急がれる」と話す。（狩野浩平）

転出6市町 2938人

能登半島地震で特に大きな被害を受けた石川県内の6市町では、発災から3カ月間で3千人近くが別の自治体に転出した。

1日時点で6市町に出された転出届の集計（速報値含む）によると、1～3月の転出者数は計2938人。昨年同期の計1557人に比べて約1・9倍となった。地震が起きた元日時点の6市町の人口（11万9650人）の約2・5％にあたる。

1～3月の転出者が多い順に七尾市（昨年同期607人）、輪島市807人）、珠洲市

公費解体

能登半島地震で特に大きな被害を受けた石川県内の6市町では、発災から3カ月間で3千人近くが別の自治体に転出した。

1日時点で6市町に出された転出届の集計（速報値含む）によると、1～3月の転出者数は計2938人。昨年同期の計1557人に比べて約1・9倍となった。地震が起きた元日時点の6市町の人口（11万9650人）の約2・5％にあたる。

能登半島地震で仕事場を失った輪島塗の職人のための仮設工房が1日、石川県輪島市内に4室分、開設された。助成を受けて市が40室以上の設置を目指しており、この日はさっそく利用者が道具を持ち込むなど、仕事の準備を進めていた。

輪島塗には多くの工程があるが、各工房が火災や倒壊で甚大な被害を受けた。市が伝統工芸産業

輪島 仮設工房で再起

腎障害 短期間で発症も

腎臓学会「紅麹」47例の報告分析

小林製薬（大阪市）の紅麹原料を使用したサプリメントが原因と疑われる健康被害が相次いでいる問題で、日本腎臓学会は1日、サプリ摂取後に腎障害を起こした患者47人の分析結果を公表した。尿細管間質性腎炎、尿細管壊死、急性尿細管障害などが確認され、服用から短期間での発症もあった。死亡例はなかった。

同学会は問題発覚後、会員医師らにアンケートを実施。3月31日までに報告のあった症例について取りまとめた。

47人のうち、ほとんどが「紅麹コレステヘルプ」をのんでいたが、同社が製造したサプリ「ナイシヘルプ+コレステロール」をのんでいた人も1人いた。患者の年齢は30～70代で、40～69歳が約9割。女性が66％だった。サプリをのみ始めた時期は約4割が1年以上前の2023年3月以前。ただ23年12月、今年1、2月といったのみ始めから短い期間の人もいた。

医療機関の受診は23年11月が最も早く、今年1月以降が約8割を占めた。症状は半数以上で倦怠感や食欲の低下、尿の異常、腎機能障害があった。検査結果では、低カリウム血症、低リン血症、低尿酸血症、尿糖の陽性などの異常がみられたという。治療は、4分の1が薬物治療を受け、4分の3ほどはサプリの服用中止のみだった。

同学会は、健康被害とサプリとの因果関係について「科学的な検証が必要」としている。

また厚生労働省は1日、小林製薬から3月31日時点で死者が5人、入院した人が15人、医療機関を受診した人が86人いると報告したと発表した。（土肥修一）

サプリ返品受け付け開始 小

小林製薬（大阪市）は1日、サプリメント「紅麹コレステヘルプ」などの返品の受け付けを始めた。同社の通販サイトで購入した場合は電話（0120・58・5…）などで、ドラッ…などで購入した…話（0120・…84）で申し込…付ける。